



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8291 URL <https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 竹林 彰
問合せ先責任者（役職名）広報・IR部 担当部長（氏名） 吉田 明生（TEL）03-5496-5234
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	63,123	△9.9	1,933	△49.1	2,048	△45.6	1,571	△36.8
2025年3月期中間期	70,043	△5.8	3,796	△13.6	3,768	△9.6	2,485	1.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,783百万円 (19.3%) 2025年3月期中間期 1,495百万円 (△39.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	26.44	—
2025年3月期中間期	37.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	90,031	57,716	64.1
2025年3月期	97,081	56,644	58.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 57,716百万円 2025年3月期 56,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2026年3月期	—	12.00			
2026年3月期(予想)			—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	2.4	7,000	△5.6	6,500	△11.8	4,000	△7.2	67.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	66,635,063株	2025年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,174,047株	2025年3月期	7,187,247株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	59,452,237株	2025年3月期中間期	66,437,555株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は63,123百万円（前中間連結会計期間比6,920百万円減、9.9%減）、営業利益は1,933百万円（前中間連結会計期間比1,863百万円減、49.1%減）、経常利益は2,048百万円（前中間連結会計期間比1,720百万円減、45.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,571百万円（前中間連結会計期間比914百万円減、36.8%減）となりました。

新車販売台数及び中古車販売台数の減少を主因に売上高が減収となった一方、成長のための投資は継続しつつも、コスト削減に努めたことから販売費及び一般管理費が13,487百万円（前中間連結会計期間比133百万円減、1.0%減）となったこと等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、ほぼ期初想定の範囲内の進捗となりました。

当中間連結会計期間における全国の新車登録台数は、前年比0.5%増、当社グループのマーケットである東京都内は同2.1%増となりました。

当社グループの登録台数は、新型車の端境期、新規来店客数低下等の影響もあり前年比15.9%減となりましたが、充実した電動車のラインナップ（EV4車種、e-POWER車5車種など）を軸とした販売に加え、個人リースなど当社の強みである提案型営業を推進し、受注台数と販売単価の維持・向上による収益の確保に引き続き取り組んでまいりました。

当社グループは、中期経営計画の方針として、「電動化リーダー、安全・運転支援技術、モビリティ事業」の3本柱を掲げています。これにより、変化の激しい自動車業界においても、持続的かつ安定的な収益構造の確立を目指しております。今後も、地域密着型の営業体制を活かし、お客様との関係性をより一層強化することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は90,031百万円（前連結会計年度比7,049百万円減、7.3%減）となりました。主な内容は、有形固定資産が1,751百万円、投資有価証券が500百万円増加し、現金及び預金が5,196百万円、受取手形及び売掛金が1,497百万円、商品が1,069百万円、その他流動資産が1,215百万円、繰延税金資産が194百万円減少しております。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は32,314百万円（前連結会計年度比8,121百万円減、20.1%減）となりました。主な内容は、繰延税金負債が588百万円増加し、買掛金が2,235百万円、1年内返済予定の長期借入金が300百万円、未払法人税等が668百万円、契約負債が2,908百万円、賞与引当金が126百万円、その他流動負債が1,588百万円、長期借入金が689百万円減少しております。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は57,716百万円（前連結会計年度比1,071百万円増、1.9%増）となりました。主な内容は、配当金の支払がありました親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が856百万円、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が211百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、11,544百万円(前連結会計年度比5,196百万円減、31.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は948百万円(前中間連結会計期間比30百万円の収入増)であります。主な資金の増加は、税金等調整前中間純利益が2,385百万円、減価償却費が1,483百万円、売上債権の減少が1,497百万円、棚卸資産の減少が2,351百万円であり、主な資金の減少は、賞与引当金の減少が126百万円、退職給付に係る資産負債の減少が309百万円、仕入債務の減少が2,381百万円、契約負債の減少が2,908百万円、未払消費税等の減少が413百万円、その他営業活動による支出が659百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は4,248百万円(前中間連結会計期間比1,245百万円の支出減)であります。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が4,357百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1,896百万円(前中間連結会計期間比136百万円の支出増)であります。主な資金の減少は、1年内を含む長期借入金の返済による支出が989百万円、リース債務の返済による支出が185百万円、配当金の支払による支出が711百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,741	11,544
受取手形及び売掛金	3,676	2,178
商品	12,755	11,686
仕掛品	491	433
貯蔵品	40	37
その他	2,605	1,389
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	36,305	27,267
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,887	7,642
リース資産（純額）	5,506	5,414
土地	30,065	30,083
その他（純額）	6,948	9,017
有形固定資産合計	50,407	52,159
無形固定資産		
のれん	541	496
その他	266	233
無形固定資産合計	808	730
投資その他の資産		
投資有価証券	6,216	6,716
繰延税金資産	387	192
その他	3,005	3,015
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	9,558	9,874
固定資産合計	60,775	62,764
資産合計	97,081	90,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,755	8,520
1年内返済予定の長期借入金	1,679	1,379
リース債務	265	253
未払法人税等	813	145
契約負債	5,958	3,050
賞与引当金	1,362	1,235
その他	5,872	4,284
流動負債合計	26,708	18,869
固定負債		
長期借入金	7,930	7,240
リース債務	3,303	3,212
繰延税金負債	936	1,524
役員退職慰労引当金	139	121
退職給付に係る負債	823	792
資産除去債務	379	380
その他	215	172
固定負債合計	13,727	13,445
負債合計	40,436	32,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	248	248
利益剰余金	39,969	40,826
自己株式	△3,011	△3,007
株主資本合計	50,958	51,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,520	3,867
退職給付に係る調整累計額	2,165	2,030
その他の包括利益累計額合計	5,686	5,897
純資産合計	56,644	57,716
負債純資産合計	97,081	90,031

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	70,043	63,123
売上原価	52,625	47,702
売上総利益	17,417	15,420
販売費及び一般管理費	13,621	13,487
営業利益	3,796	1,933
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	94	121
受取手数料	157	290
雑収入	24	37
営業外収益合計	276	450
営業外費用		
支払利息	42	84
支払手数料	156	162
雑損失	104	88
営業外費用合計	303	334
経常利益	3,768	2,048
特別利益		
固定資産売却益	167	—
投資有価証券売却益	—	42
受取補償金	—	350
特別利益合計	167	392
特別損失		
固定資産除売却損	83	42
減損損失	—	12
特別損失合計	83	55
税金等調整前中間純利益	3,852	2,385
法人税、住民税及び事業税	642	116
法人税等調整額	724	697
法人税等合計	1,366	813
中間純利益	2,485	1,571
親会社株主に帰属する中間純利益	2,485	1,571

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,485	1,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△887	347
退職給付に係る調整額	△103	△135
その他の包括利益合計	△990	211
中間包括利益	1,495	1,783
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,495	1,783

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,852	2,385
減価償却費	1,438	1,483
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△168	△126
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△320	△309
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60	△18
受取利息及び受取配当金	△94	△122
支払利息	42	84
固定資産除売却損益(△は益)	△83	42
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△42
減損損失	—	12
受取補償金	—	△350
売上債権の増減額(△は増加)	96	1,497
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,394	2,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,308	△2,381
契約負債の増減額(△は減少)	407	△2,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	△441	△413
その他	△1,546	△659
小計	4,255	569
利息及び配当金の受取額	94	122
利息の支払額	△42	△84
補償金の受取額	—	350
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,389	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	917	948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,059	△4,357
有形固定資産の売却による収入	611	—
投資有価証券の売却による収入	—	49
その他	△46	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,493	△4,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△600	△989
リース債務の返済による支出	△154	△185
配当金の支払額	△995	△711
その他	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	△1,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,336	△5,196
現金及び現金同等物の期首残高	21,343	16,741
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,006	11,544

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「自動車関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2025年9月25日開催の取締役会決議に基づき、以下の借入についての契約を締結し、実行しております。

1. 契約締結の理由

中期経営計画に掲げる投資計画を着実に実行するための投資原資を確保し、資本効率の向上と資本コスト低減を図ることを目的として、本契約を締結することといたしました。

2. 本契約の概要

借入実行日	2025年10月31日
借入金額	5,000百万円
借入期間	① 2025年10月31日～2032年10月29日 ② 2025年10月31日～2035年10月31日
適用利率	約1.8%
借入先	① ㈱みずほ銀行、㈱三井住友銀行、㈱三菱UFJ銀行、㈱トマト銀行 ② ㈱関西みらい銀行
担保の有無	無

(自己株式の消却)

当社は、2025年11月14日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決定いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	7,056,147株(消却前の発行済株式総数に対する割合 10.58%)
消却後の発行済株式総数	59,578,916株
消却予定日	2025年11月28日